

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2009.10.21号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

2008年度
決算特別
委員会

CO₂25%削減を達成するなら CO-D030をCO-D050に ～大貫憲夫議員が指摘～

地球温暖化防止対策は、待ったなしの緊急の課題です。鳩山首相は9月の国連気候変動サミットで、日本の目標として温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比で25%削減すると表明し、国連や欧米諸国から高く評価されています。

一方、横浜市脱温暖化行動計画(CO-D030)では、2025年までに2004年比で30%以上削減となっています。これでは鳩山首相の25%削減には到底およびません。

日本共産党の大貫憲夫議員は、市決算特別委員会・環境創造局の審議でこの問題を取り上げ、温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げるよう求めました。

大貫議員は、25%削減に合わせるとすればCO-D030の削減目標を2004年度比で約50%、つまり「CO-D050」にしなくてはならないと指摘。

地球温暖化対策事業本部長は、「2025年度で25%という数字を合わせると、おっしゃるとお

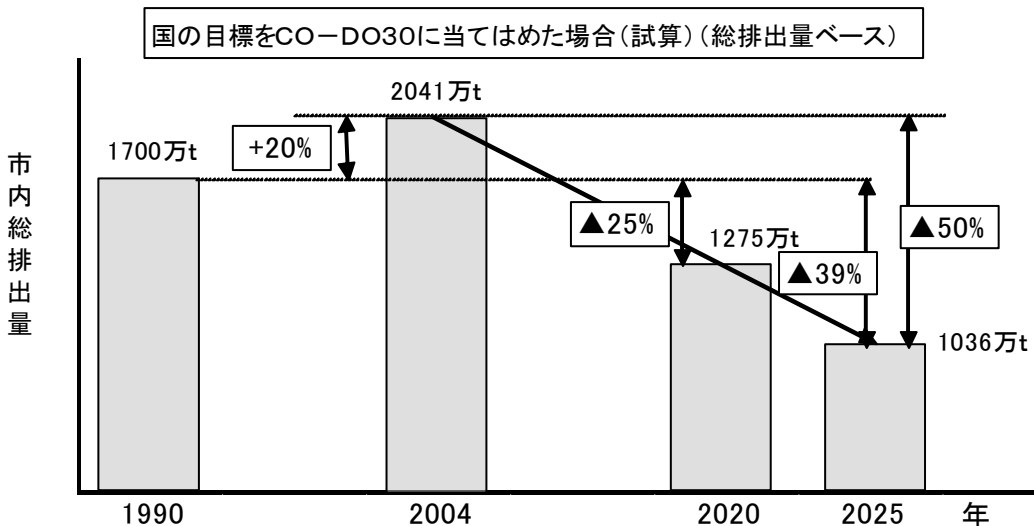


決算特別委員会・環境創造局審査
でパネルを使って質問する大貫憲
夫議員 10月13日 横浜市会棟

りCO-D050というかたちをとらなければならないと認識している」と、指摘を認めました。

また、大貫議員は、企業からの温室効果ガス排出量を減らすために、東京都で来年度から実施予定の総排出量取引制度を横浜でも取り入れるよう、求めました。

さらに、現在検討中の脱温暖化条例を、上位条例として市行政すべてにかかわる条例に位置づけるよう要求しました。



温室効果ガスとは、地球の温暖化をもたらす効果のある気体の総称で、二酸化炭素、メタンなどが該当します。

(横浜市環境創造局提供資料より)